



令和2年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年12月13日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002  
 四半期報告書提出予定日 令和元年12月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第3四半期の連結業績(平成31年2月1日～令和元年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第3四半期	738	△30.9	△184	—	△195	—	△195	—
31年1月期第3四半期	1,069	362.5	△251	—	△275	—	△280	—

(注) 包括利益 2年1月期第3四半期 194百万円(—%) 31年1月期第3四半期 △280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第3四半期	△14.06	—
31年1月期第3四半期	△22.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年1月期第3四半期	797	102	11.53	7.36
31年1月期	935	218	22.30	15.13

(参考) 自己資本 2年1月期第3四半期 91百万円 31年1月期 208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年1月期	—	0.00	—	—	—
2年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では業績に影響を与える要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年1月期3Q	14,467,000株	31年1月期	13,837,000株
② 期末自己株式数	2年1月期3Q	58,200株	31年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年1月期3Q	13,874,441株	31年1月期3Q	12,373,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、雇用や所得環境は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響など、依然として先行き不透明な状況となっています。

一方、当社が属している小売、卸売業界におきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化が進むなか、生活必需品の値上げなどを受け、消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、前事業年度中に新たに始めた貿易事業の拡大に向けた体制構築・取扱商品の多様化に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高738,071千円（前年同期比30.9%減）、営業損失184,931千円（前年同期は251,156千円の営業損失）、経常損失195,879千円（前年同期は275,573千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失195,185千円（前年同期は280,794千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①アパレル事業

アパレル事業につきましては、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と依然として根強い節約志向により、総じて厳しい状況が続きました。このような状況の中、アパレル卸売事業につきましては、既存ブランドポートフォリオを見直しながら各得意先のニーズに合わせたブランドを選択し、企画提案をしてまいりました。それと同時に、キャリア品の販売も合わせて取込んでまいりました。ライセンス事業につきましては、サブライセンシー各社と協力し当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動を行ってまいりました。

そして、中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、大口受注の獲得を強化するとともに商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進して参りました。

このような結果、売上高は146,927千円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失は30,514千円（前年同期は103,472千円のセグメント損失）となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、平成30年12月に購入した収益物件を、現在販売商品として積極的に営業しております。当第3四半期連結累計期間においては、購入した土地付建物の賃貸収入を計上しました。

この結果、売上高は17,320千円（前年同期はゼロ）、セグメント利益は11,831千円（前年同期は5,578千円のセグメント損失）となりました。

#### ③貿易事業

当社は、日用雑貨品並びにその他製品の輸取出引、及びポリエチレンテレフタレート（PET）等の輸入業務に加え、当第1四半期より、取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力強化のため、新たにプラスチック再生製品の輸出入業務を開始しました。

この結果、売上高は573,824千円（前年同期比36.4%減）、セグメント損失は6,775千円（前年同期は490千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて137,546千円減少し、797,502千円となりました。この主な原因は、現金及び預金が76,073千円、受取手形及び売掛金が23,002千円、前渡金が56,091千円が減少し、たな卸資産が11,315千円、その他資産が3,894千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて21,216千円減少し、695,267千円となりました。この主な原因は、その他負債が10,957千円、短期借入金が7,869千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて116,330千円減少し、102,234千円となりました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失195,185千円を計上したものの、第4回新株予約権の行使により資本金が39,138千円、資本剰余金が39,138千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年1月期の通期業績予想につきましては、現在精査中であり、合理的な予想の数値の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168,602	92,529
受取手形及び売掛金	192,092	169,090
たな卸資産	359,642	370,955
前渡金	70,376	14,285
供託金	91,630	88,470
その他	38,690	42,584
貸倒引当金	△6,306	△1,849
流動資産合計	914,726	776,066
固定資産		
有形固定資産	5,304	4,200
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
その他	40,270	44,214
貸倒引当金	△25,252	△26,979
投資その他の資産合計	15,017	17,235
固定資産合計	20,322	21,435
資産合計	935,048	797,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	375,134	88,309
短期借入金	229,212	221,343
未払法人税等	11,894	17,412
返品調整引当金	103	9
訴訟損失引当金	23,254	303,333
店舗等撤去損失引当金	6,182	6,182
その他	64,947	53,990
流動負債合計	710,728	690,581
固定負債		
長期末払金	5,755	4,686
固定負債合計	5,755	4,686
負債合計	716,484	695,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,787,432	1,826,571
資本剰余金	2,053,472	2,092,611
利益剰余金	△3,550,674	△3,745,859
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	208,422	91,514
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	115	444
その他の包括利益累計額合計	115	444
新株予約権	10,026	10,275
純資産合計	218,564	102,234
負債純資産合計	935,048	797,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
売上高	1,069,633	738,071
売上原価	1,020,722	645,409
売上総利益	48,910	92,662
販売費及び一般管理費	300,067	277,593
営業損失(△)	△251,156	△184,931
営業外収益		
受取利息	8	46
為替差益	—	1,088
その他	498	2,714
営業外収益合計	506	3,850
営業外費用		
支払利息	345	8,100
貸倒引当金繰入額	—	1,768
訴訟損失引当金繰入額	—	3,111
為替差損	7,429	—
株式交付費	14,068	—
訴訟費用	2,603	—
その他	476	1,817
営業外費用合計	24,923	14,798
経常損失(△)	△275,573	△195,879
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,177
特別利益合計	—	2,177
特別損失		
本社移転費用	2,617	—
特別損失合計	2,617	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,190	△193,702
法人税、住民税及び事業税	2,604	1,483
法人税等合計	2,604	1,483
四半期純損失(△)	△280,794	△195,185
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△280,794	△195,185

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
四半期純損失(△)	△280,794	△195,185
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	86	328
その他の包括利益合計	86	328
四半期包括利益	△280,708	△194,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280,708	△194,857

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失184,931千円、経常損失195,879千円、親会社株主に帰属する四半期純損失195,185千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、①アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進、及び②不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化、③貿易事業における事業運営体制等の効率化による安定収益基盤の確立並びに取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力の強化を推進して参ります。

#### ① アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進

卸売り事業につきましては、既存ブランドポートフォリオの見直しを行いながら、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をしております。ライセンス事業につきましては、サブライセンサー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいります。

また、今後は主力ブランドのブランド力を強化するとともに、生産コストの見直し等を通じて総利益率の改善を図り、間接費用である販売費及び一般管理費についても引き続き様々なコスト削減の努力を行うことにより、収益構造改革に取り組みます。

中国子会社を中心に行っている中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業については卸売業務の拡大を引き続き図ってまいります。

#### ② 不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化

当社の不動産関連サービス事業では、中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された情報を基に当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を実施しております。

当面は平成30年12月8日に取得した収益物件の早期売却を目指し営業活動を進めております。また、将来的な事業展開につき不動産市場環境及び対象物件の取得・売却までの期間や収益性等を詳細に吟味し、事業規模の拡大又は縮小を柔軟に行ってまいります。

#### ③ 貿易事業における事業運営体制等の効率化による安定収益基盤の確立並びに取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力の強化

当社は、収益性の改善、安定的な収益の柱の構築を目的に、前連結会計年度中に日用雑貨品及びその他製品の輸出取引に加え、及びポリエチレンテレフタレート (PET) 等の輸入業務を開始しました。また、当第1四半期より、取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力強化のため、新たにプラスチック再生製品の輸出入業務を開始しました。今後は、貿易事業における事業運営体制等の効率化による安定収益基盤の確立及び取扱製品領域の拡大による売上高及び収益力の強化に取込んでまいります。

また、上記の事業を推進するためには相応の資金需要があること、また、財務体質の改善を図る必要があることから、平成31年4月1日開催の取締役会において第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議し、平成31年4月26日に開催された当社第35期定時株主総会において関連する議案が承認されたことを受けて、令和元年5月8日に払込が完了しております。その後、本新株予約権の行使があまり進まないことから、当社のフィナンシャルアドバイザーより本新株予約権の取得・行使をして頂ける可能性のある投資家の紹介を受けました。詳細は、令和元年10月31日並びに令和元年11月1日付「第4回新株予約権の譲渡に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、未行使の第4回新株予約権45,670個が有限会社SHホールディングスに譲渡されました。11月29日までに有限会社SHホールディングスより29,800個の新株予約権が行使され、当社は363百万円の資金を得ております。

しかしながら、上記の対応策の効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在していることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年10月31日までにSAMURAI&J PARTENERS株式会社とリーディング証券株式会社から、それぞれによる新株予約権の行使がありました。この結果、当第3四半連結累計期間において資本金が39,138千円、資本準備金が39,138千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,826,571千円、資本剰余金が2,092,611千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	167,443	—	902,189	1,069,633	—	1,069,633
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	167,443	—	902,189	1,069,633	—	1,069,633
セグメント利益又は損失(△)	△ 103,472	△ 5,578	490	△ 108,561	△ 142,594	△ 251,156

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期において不動産関連サービス事業を開始したことに伴い報告セグメントとして「不動産関連サービス事業」を追加しております。また第1四半期連結会計期間より輸出入業務を開始したことに伴い報告セグメントとして「貿易事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成31年2月1日至令和元年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	146,927	17,320	573,824	738,071	—	738,071
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—
計	146,927	17,320	573,824	738,071	—	738,071
セグメント利益又は損失(△)	△30,514	11,831	△6,775	△25,457	△159,473	△184,931

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額159,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

令和元年11月末日までに有限会社SHホールディングスが取得した当社第4回新株予約権の行使状況は下記の通りです。

(1)行使新株予約権の数	29,800個
(2)交付した株式数	2,980,000株
(3)行使価格の総額	363,560千円
(4)増加する発行済株式数	2,980,000株
(5)資本金増加額	185,132千円
(6)資本準備金増加額	185,132千円

上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、資本金は2,011,704千円、資本剰余金が2,277,744千円、発行済株式総数は17,447,000株となっております。

(訴訟の件について)

当社は、令和元年10月23日付で、東京地方裁判所において、維健集團（香港）有限公司より新たな訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

訴状の提出日 令和元年10月23日

2. 訴訟を提起した者

(1) 名称 : 維健集團（香港）有限公司

(2) 所在地 : 香港南京ジョーダン通り8-20デイビットハウス6階602号室

(3) 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 白書言

3. 訴訟の内容及び請求金額

(1) 訴訟の内容 : 売掛金請求

(2) 請求金額 : 金135万5328.54米ドル及びこれに対する遅延損害金

(約147,473千円 1米ドルを本日の概算レート日本円108.81円とした場合)

4. 訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社は、東京地方裁判所において、平成28年10月24日付で維健集團（香港）有限公司より訴訟を提起され、第一審において、当社が仕入れた衣料品の売掛債権を同社が譲り受けたとして売掛金120万米ドル及びこれに対する遅延損害金の支払いを請求され、当社はこれを争いましたが、平成31年1月15日に第一審で原告の請求を認容する判決が言い渡されました。その後、当該訴訟については、東京高等裁判所において、令和元年9月10日に当社の控訴を棄却する判決の言い渡しがあり、当社は令和元年9月25日に上告及び上告受理の申立てを行っております。

維健集團（香港）有限公司は、同社が譲り受けた衣料品の売掛債権について残余があるとして、本件訴訟を提起したものであります。

5. 今後の見通し

当社としては、原告の請求に対して、事実関係に認識の相違がありますので、訴状の内容の精査を継続し、適切に対応してまいります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失184,931千円、経常損失195,879千円、親会社株主に帰属する四半期純損失195,185千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。